UNCRDの環境協力事業：地方自治体との連携について

2004年7月2日

国際連合地域開発センター
（UNCRD)
環境グループ　清水　健

United Nations Centre for Regional Development

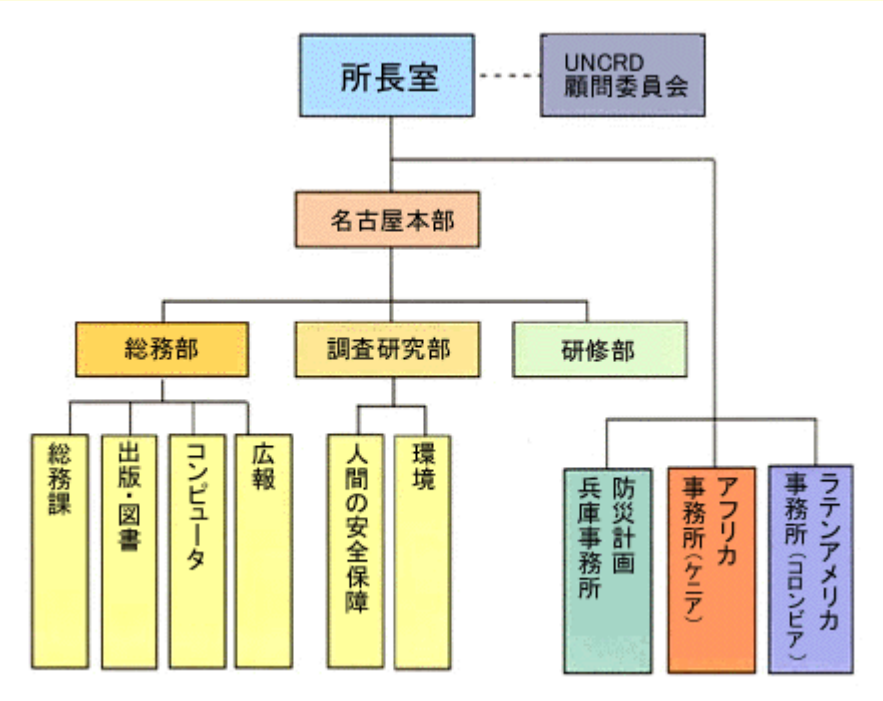
UNCRDについて（1）

- 1971年、開発途上国や移行経済諸国における地域開発計画の策定と実施能力の強化を目的として名古屋に設立

- 「持続可能な開発」の概念の具体化を目指し、「人間の安全保障」、「環境」、「防災計画」等の分野で、事業プログラムを展開
  - （１）政府機関、NGO等に対する助言の提供
  - （２）情報ネットワークの確立
  - （３）研修・調査研究・各種プロジェクト事業を通じた地方・国家・国際レベルの協力・協働の推進

UNCRDについて(2)

- 国際連合経済社会局（UN／DESA: Department of Economic and Social Affairs）に属す
- 名古屋事務所のほかに防災計画兵庫事務所、アフリカ事務所（ケニア）、ラテンアメリカ事務所（コロンビア）を設立
- 中部圏唯一の国連機関として地元との連携・協力を重視



UNCRDと中部圏、兵庫県の地方自治体との連携

- 人的支援（地方自治体職員のUNCRDへの出向）
- 財政的支援
  - 中部圏の健全な発展と国際親善に資する事業に対する支援（協力会の設置）
  - 防災関連プロジェクトに対する支援（兵庫事務所）
- 技術的支援（研修実施における協力等）

UNCRD環境グループの重点分野

- アジアにおける持続可能な交通体系の推進

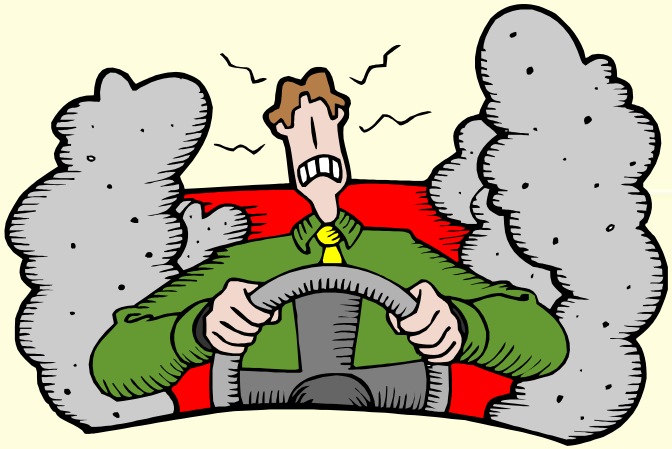
- 廃棄物減量化・処理対策（アジア、中東）

- 環境分野における人材育成（研修等の実施）

www.uncrd.or.jp/env/

アジアにおける持続可能な交通体系の推進

日本の環境省支援
プロジェクト



アジアの都市における急激な経済成長、人口増加、交通量の増大

↓

交通渋滞、大気汚染とその健康被害、騒音、交通インフラの未整備など様々な問題

↓

国家、都市レベルでの持続可能な交通体系推進の必要性

↓

2004年1月　環境と交通に関するマニラ政策対話

環境と交通に関するマニラ政策対話

2004年1月　開催

アセアン加盟国、日本、中国、韓国など13ヶ国の交通環境政策責任者、12の国際機関代表者が参加

↓

マニラ宣言の採択

UNCRD →

持続可能な交通システム推進のための戦略・プラン作成支援

政策対話、情報交換のための地域フォーラムの設立促進（第1回会合は、2005年に万博とリンクして開催する予定）

「持続可能な生産と消費」の概念をベースとした廃棄物減量化の促進

対象国：（東南アジア）ベトナム、カンボジア、タイ、ラオス、インドネシア、
（南アジア）バングラデシュ、インド、スリランカ、ネパール、パキスタン

- LCA（ライフサイクルアセスメント）、エコラベル、エコ製品等に関する地方・地域レベルでの研修事業、パイロット・プロジェクトの実施
- 「持続可能な生産と消費」の概念をベースとした廃棄物減量化、3R (リデュース、リユース、リサイクル)推進のためのプラン作り
- 「持続可能な生産と消費」に関する技術、知見、経験、情報の交換を目的とした南北、南々協力の促進及び奨励。

環境分野における人材育成

- 地域開発国際研修コース（ITC）、環境モジュール
- タイ地方行政官を対象とした環境指標に関する研修コース
- プロジェクトに関連した研修コース、ワークショップの実施

UNCRD環境事業と地方自治体との連携の可能性について

- UNCRD実施プロジェクトにおける、地方自治体の優良事例の紹介・普及
- UNCRD研修事業における連携・協力
  - 地方自治体職員による専門知識の供与、視察の受け入れ、情報交換
- 都市間のパイロット・プロジェクトの立案・実施促進
- 特定分野における自治体間の情報ネットワークの形成促進

ありがとうございました。

UNCRD ホームページ　　http://www.uncrd.or.jp